

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月30日から2019年9月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国（香港を含む。以下同じ。）および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 中国株マザーファンド 中国の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している中国関連企業の株式等 台湾株マザーファンド 台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式
当ファンドの運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■主として中国ならびに台湾の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■中国株マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に關する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性等を勘案して、厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が市況動向、基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ 中国・台湾株式 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

第 **19** 期
 決算日 2019年3月15日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国（香港を含む。）および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
 サービス部 **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	株式組入率	純資産額
		税金	込金	騰落			
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2017年3月15日)	11,372	500	16.3	165.68	19.7	94.8	172
16期(2017年9月15日)	13,303	500	21.4	196.63	18.7	94.6	198
17期(2018年3月15日)	13,314	500	3.8	214.62	9.2	95.6	191
18期(2018年9月18日)	10,792	500	△15.2	190.17	△11.4	88.1	147
19期(2019年3月15日)	10,332	500	0.4	196.76	3.5	92.1	135

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2019年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスおよびMSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	株式組入率
		騰落	率		
	円		%		%
(期首) 2018年9月18日	10,792		—	190.17	88.1
9月末	11,259		4.3	200.66	90.8
10月末	9,727		△9.9	171.45	89.6
11月末	10,393		△3.7	184.58	91.6
12月末	9,638		△10.7	171.26	88.6
2019年1月末	10,079		△6.6	182.13	89.1
2月末	10,764		△0.3	195.45	93.0
(期末) 2019年3月15日	10,832		0.4	196.76	92.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

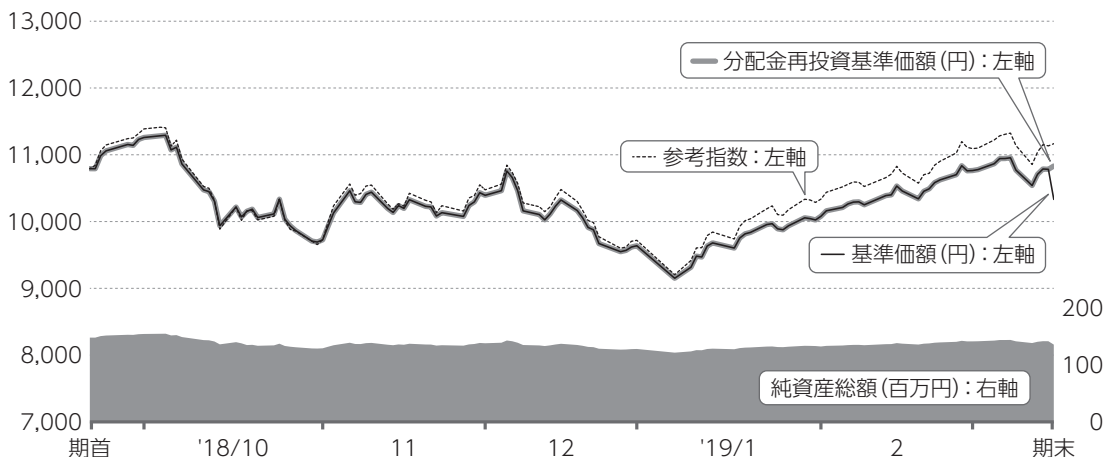
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,792円
期末	10,832円 (分配金500円(税引前)込み)
騰落率	+0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当ファンドは、「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国(香港を含む)および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月以降、米国の利上げ休止観測が高まったことや米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて、香港、台湾株式市場が上昇したこと

下落要因

- 10月上旬から年末にかけて、中国の景気減速や米中貿易摩擦の深刻化や米国株式市場の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港、台湾株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
中国株マザーファンド	外国株式	+4.9%	68.2%
台湾株マザーファンド	外国株式	-6.9%	29.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期の香港株式市場は上昇、台湾株式市場は下落しました。為替市場では、香港ドル、台湾ドルともに円に対して横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は、10月上旬以降、中国の景気減速や米中貿易摩擦の深刻化、人民元安の進行による中国からの資本流出懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。その後、11月末のG20(主要20ヵ国・地域)首脳会議の場を利用した米中首脳会談で、米国が関税の追加引上げを90日間猶予したことなどを好感し、反発しました。しかし、12月にカナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術(ファーウェイ)」の幹部を拘束すると、米中の対立が激化するとの懸念が高まり、市場は再び下落しました。1月以降は、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCI(米指数算出会社)による本土A株の組入比率引き上げへの期待などから市場は上昇基調となりました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて7.9%上昇しました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、10月上旬以降、米国の

長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したこと、主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。その後も、11月には米アップルが取引先に新型iPhoneの増産中止を要請したと伝わったことや、12月にはカナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術(ファーウェイ)」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、年末まで市場は軟調な推移となりました。一方、1月以降は、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、市場は堅調となりました。しかし、10月以降の下げを全て取り戻すには至りませんでした。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて6.6%下落しました。

為替市場

米ドル・円は、期首からもみあいでも推移した後、12月から2019年1月にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まりました。その後は期末まで、

米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となり、通期ではほぼ横ばいとなりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では円に対して横ばいとなりました。

新台幣ドルは、期を通じて対米ドルでボックス圏での推移となりました。一方、米ドル・円は、12月から1月にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まったことで、対円で新台幣ドル安が

進みました。その後は、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となり、新台幣ドルも円に対して上昇し、期末の新台幣ドルは対円で期首と同水準となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円26銭から期末14円26銭と、横ばいとなりました。また、新台幣ドル・円は、期首3円63銭から期末3円62銭となりました。

ポートフォリオについて(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当ファンド

「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」を通じて運用を行いました。各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ(基本配分比率は「中国株マザーファンド」70%、「台湾株マザーファンド」30%)、全体として高位の組入水準を維持しました。

期末時点の配分比率は、「中国株マザーファンド」68.2%、「台湾株マザーファンド」29.7%となっています。(対純資産総額比)

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期首以降90%前後の水準としていましたが、期末にかけて90%台半ばまで引き上げました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(株価評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、Cトリップ(小売)や中国移動(電気通信サービス)、中国太平保険(保険)などを売却する一方で、クンルン・エネルギー(エネルギー)や中国農業銀行(銀行)、万科企業(不動産)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なTALエデュケーション(消費者サービス)なども新たに組み入れました。

台湾株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどを多めの組入れとしました。

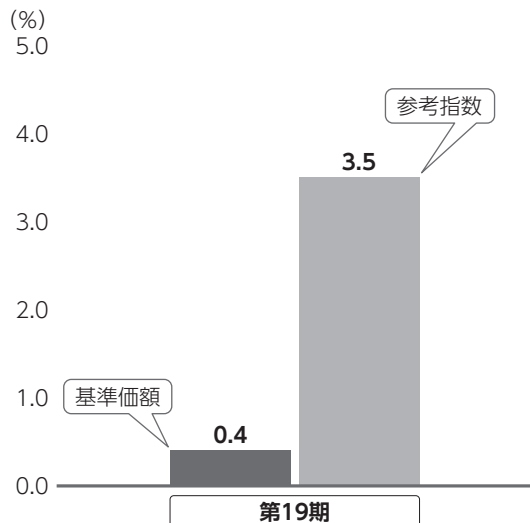
●個別銘柄

期中は、中国の新興コーヒーチェーンの急成長やコンビニのベーカリー製品の急速な品質改善など競争環境の悪化懸念から美食達人(消費者サービス)などを売却する一方で、新たに業績見通しが良好な半導体封止・

検査大手のチップボンド・テクノロジー(半導体・半導体製造装置)や繊維メーカー大手のエクラット・テキスタイル(耐久消費財・アパレル)などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)やプリマックス・エレクトロニクス(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを積み増しました。

ベンチマークとの差異について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)70%、MSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.616%)
当期の収益	4
当期の収益以外	495
翌期繰越分配対象額	2,172

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」の配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。

中国株マザーファンド

香港株式市場は、米国の利上げ休止観測や米中協議の進展が伝えられる中で過度な悲観論が後退し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。中国政府は、景気の下押し圧力に対し、財政・金融政策を強化する方針を維持しており、景気は建国70周年を迎える年後半にかけて持ち直す見込みです。バリュエー

ション面での過熱感もみられないことから、今後本格化する2018年の決算発表を受けて、好業績銘柄への資金流入が加速する展開も想定されます。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

株式組入比率は、中国経済および同株式市場の成長を捉えるため、引き続き高位組入れを予定しています。

台湾株マザーファンド

台湾株式市場は、当面は不安定ながらも、米中貿易協議進展への期待を織り込む展開になると思われます。また、米国を中心に世界の景気は今後も概ね堅調と想定しており、台湾経済の大幅な底割れリスクは限定的と考えています。台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを持つ企業が多く存在します。ハイテク株を中心に株価は割安な水準にあり、現在の株式市

場は中長期的には魅力的な投資機会であると考えています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(ウェハー製造など)、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89円 (41) (43) (4)	0.858% (0.395) (0.421) (0.042)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.175 (0.175)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.077 (0.077)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0) (0)	0.224 (0.220) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	138	1.334	

期中の平均基準価額は10,310円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中国株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 8,821	千円 14,200

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	当 期	
	中国株マザーファンド	台湾株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	718,651千円	42,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	587,562千円	119,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22	0.35

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国株マザーファンド	62,980	54,159	92,130
台湾株マザーファンド	18,227	18,227	40,108

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国株マザーファンド 399,727千口 台湾株マザーファンド 66,786千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国株マザーファンド	92,130	64.5
台湾株マザーファンド	40,108	28.1
コーポレートローン等、その他	10,503	7.4
投資信託財産総額	142,741	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(679,827千円)の投資信託財産総額(679,986千円)に対する比率は100.0%です。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(141,589千円)の投資信託財産総額(146,968千円)に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.94円、1香港ドル=14.26円、1新台幣ドル=3.62円、1中国元(オフショア)=16.65円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	142,741,440円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,502,739
中国株マザーファンド(評価額)	92,130,488
台湾株マザーファンド(評価額)	40,108,213
(B) 負 債	7,707,385
未 払 収 益 分 配 金	6,535,000
未 払 信 託 報 酬	1,167,418
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	4,955
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	135,034,055
元 本	130,700,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,334,055
(D) 受 益 権 総 口 数	130,700,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,332円

※当期における期首元本額136,430,000円、期中追加設定元本額20,000円、期中一部解約元本額5,750,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月19日 至2019年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 793円
支 払 利 息	△ 793
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,674,537
売 買 益	4,994,001
売 買 損	△ 3,319,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,173,277
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	500,467
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,645,700
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,722,888
(配 当 等 相 当 額)	(11,869)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,711,019)
(G) 計 (D + E + F)	10,869,055
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,535,000
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,334,055
追 加 信 託 差 損 益 金	2,722,888
(配 当 等 相 当 額)	(11,877)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,711,011)
分 配 準 備 積 立 金	28,377,667
繰 越 損 益 金	△ 26,766,500

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかるとる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は205,780円です。(2018年9月19日～2019年3月15日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(61,533円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,877円)および分配準備積立金(34,851,134円)より分配可能額は34,924,544円(1万口当たり2,672円)となり、うち6,535,000円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中国株マザーファンド

第23期（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）			株式組入率 株比	純資産額 総
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	中率		
19期(2017年1月12日)	13,999	19.6%	88.43	23.0%	97.6%	664	
20期(2017年7月12日)	16,619	18.7%	103.94	17.5%	96.7%	698	
21期(2018年1月12日)	20,864	25.5%	130.30	25.4%	96.3%	830	
22期(2018年7月12日)	18,511	△11.3%	117.79	△9.6%	93.7%	715	
23期(2019年1月15日)	14,844	△19.8%	97.69	△17.1%	87.8%	590	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年1月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）			株式組入率 株比
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	中率	
(期首) 2018年7月12日	18,511	—	117.79	—	93.7%	
7月末	18,030	△2.6%	116.58	△1.0%	92.3%	
8月末	17,184	△7.2%	112.36	△4.6%	91.5%	
9月末	17,085	△7.7%	112.05	△4.9%	92.1%	
10月末	14,866	△19.7%	95.85	△18.6%	90.6%	
11月末	15,958	△13.8%	105.17	△10.7%	93.0%	
12月末	14,760	△20.3%	96.53	△18.1%	90.6%	
(期末) 2019年1月15日	14,844	△19.8%	97.69	△17.1%	87.8%	

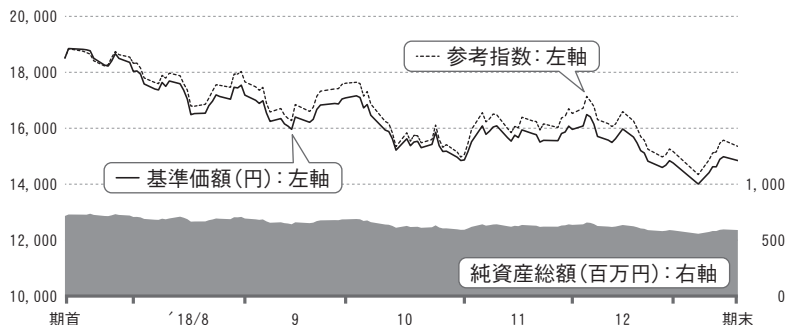
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

基準価額等の推移



期首	18,511円
期末	14,844円
騰落率	-19.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- ・ 期を通して、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場が下落したこと
- ・ 12月から期末にかけて、香港ドルに対して円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

当期の香港株式市場は下落しました。また、香港ドルは円に対して下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、7月に米国と中国が実際に関税を引き上げるなど米中貿易摩擦が深刻化したことから、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、期首から下落基調となりました。10月にかけては、人民元安が進み、中国からの資本流出懸念が高まったことも相場の重しとなりました。

12月初めには、米中首脳会談で米国が関税引上げを90日間猶予したことを好感し、市場はいったん反発しました。しかし、その後は中国の大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が2019年も金融引締めを継続する見通しを示したことなどが失望され、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて14.2%下落しました。

為替市場

米ドル・円は、米国金利の上昇や好調な経済情勢を背景に、期首から12月にかけて概ね1米ドル110円～114円の水準で推移しました。しかし、その後は、米国株式市場の混乱により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米国金利の低下などから、期末にかけて米ドル安・円高が進みました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円29銭から期末13円82銭と0円47銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期末にかけてやや引き下げました。

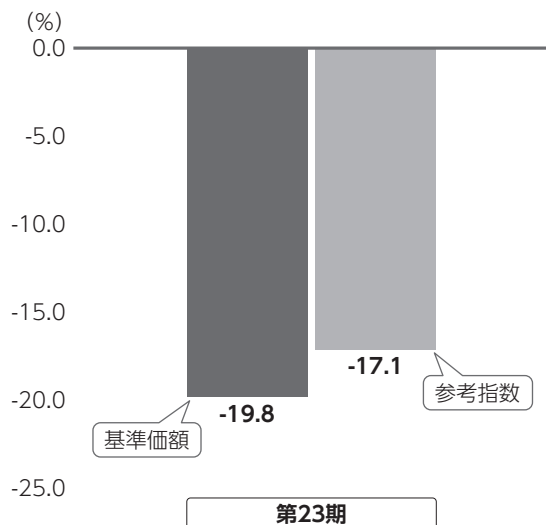
個別銘柄

成長性やバリュエーション（株価評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、Cトリップ（小売）や微博（メディア・娯楽）、ギャラクシー・エンターテインメント（消費者サービス）などを売却する一方で、クンルン・エナジー（エネルギー）や越秀交通基建（運輸）、ファー・イースト・ホライズン（各種金融）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なAIAグループ（保険）や中教控股（消費者サービス）なども、新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年7月13日から2019年1月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、米中が短期間で知的財産権保護などの問題で合意できるかどうか引き続き不透明であり、不安定な相場展開が続く可能性があります。一方、年明け早々に米中高官が直接協議するなど対話機運は高まっており、少なくとも貿易不均衡の問題については早期に歩み寄りがみられる可能性が高いとみています。中国政府による財政・金融政策を通じた景気支援策の強化も、市場の落ち着きにつながるとみています。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年7月13日から2019年1月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51円 (51)	0.310% (0.310)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.141 (0.141)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (35) (0)	0.212 (0.212) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	109	0.663	

期中の平均基準価額は16,313円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年7月13日から2019年1月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 34	千米ドル 271	百株 366	千米ドル 1,358
	香 港	26,749 (-)	千香港ドル 33,096 (△ 0.516)	18,383	千香港ドル 24,117
	中 国 (オ フ シ ョ ア)	57	千中国元(オフショア) 868	717	千中国元(オフショア) 1,725

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月13日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,042,775千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	596,431千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.74

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中国株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月13日から2019年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2019年1月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期		業種等
			期首(前期末)	期末	
	株数	金額	株数	金額	
	株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)	百株	千円	百株	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	62	686	46	74,431	小売
CTIP.COM INTERNATIONAL-ADR	54	—	—	—	小売
58.COM INC-ADR	14	—	—	—	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	18	—	—	—	小売
NETEASE.COM INC -ADR	3	—	—	—	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	29	72	12	7,841	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	33	—	—	—	消費者サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	150	—	—	—	小売
WEIBO CORP-SPON ADR	19	—	—	—	メディア・娯楽
YUM CHINA HOLDINGS INC	24	54	16	5,912	消費者サービス
小計	406	813	74	88,185	
銘柄数<比率>	10	<14.9%>	3		
(香港)		千香港ドル			
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	51	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	510	584	510	8,077	運輸
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP LTD	460	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	440	1,359	440	18,789	不動産
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	1,190	561	930	7,762	エネルギー
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	—	1,304	1,540	18,026	エネルギー
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	—	1,076	1,830	14,870	運輸
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	250	—	—	—	消費者サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	376	130	5,201	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD	—	614	1,540	8,491	電気通信サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	—	314	200	4,339	公益事業
SHANGRI-LA ASIA LTD.	220	—	—	—	消費者サービス
GUANGDONG INVESTMENT	—	457	300	6,326	公益事業
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	160	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	—	1,136	930	15,705	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	240	247	100	3,420	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	310	1,310	190	18,104	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	2,710	—	—	—	運輸
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,702	3,175	4,892	43,880	銀行
CHINA MERCHANTS BANK- H	—	450	150	6,229	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	4,765	1,613	2,865	22,293	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	543	700	7,516	資本財
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	39	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	1,940	418	1,180	5,789	不動産
CHINA LONGYUAN POWER GROUP	700	—	—	—	公益事業
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	258	420	258	5,811	ヘルスケア機器・サービス

中国株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AIA GROUP LTD		—	414	2,777	38,391	保険
AGRICULTURAL BANK OF CHINA		—	2,260	777	10,744	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		—	340	235	3,256	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		—	1,800	1,396	19,303	各種金融
MICROPORT SCIENTIFIC CORP		570	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL CO LTD-H		110	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED		—	450	439	6,075	消費者サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		—	265	244	3,376	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LIMITED		242	200	6,436	88,945	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD -H		—	372	1,041	14,394	不動産
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE		—	95	213	2,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		—	204	507	7,020	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		—	148	879	12,159	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	16,867	25,233	30,916	427,261	
(中国(オフショア))		20	29	—	<72.4%>	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		128	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		7	3	187	3,005	食品・飲料・タバコ
YONGHUJI SUPERSTORES CO LTD-A		528	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	663	3	187	3,005	
		3	1	—	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,936	25,310	—	518,452	
		33	33	—	<87.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	518,452	86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81,671	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	600,123	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(590,026千円)の投資信託財産総額(600,123千円)に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.40円、1香港ドル=13.82円、1中国元(オフショア)=16.04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	600,123,416円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,663,549
株 式 (評 価 額)	518,452,736
未 収 入 金	7,131
(B) 負 債	9,938,145
未 払 金	9,938,145
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	590,185,271
元 本	397,592,748
次 期 繰 越 損 益 金	192,592,523
(D) 受 益 権 総 口 数	397,592,748口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,844円

※当期における期首元本額386,772,825円、期中追加設定元本額16,600,261円、期中一部解約元本額5,780,338円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 339,021,991円

三井住友・中国・台湾株式オープン 58,570,757円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2018年7月13日 至2019年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,201,551円
受 取 配 当 金	2,104,980
受 取 利 息	96,632
支 払 利 息	△ 61
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△147,546,766
売 買 益	15,162,037
売 買 損	△162,708,803
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,330,099
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△146,675,314
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	329,187,760
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,399,739
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,319,662
(H) 計 (D + E + F + G)	192,592,523
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	192,592,523

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は1,293,216円です。(2018年7月13日～2019年1月15日、当社計算値)

台湾株マザーファンド

第19期（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2017年3月15日)	21,536	25.0	225.79	24.9	92.7	100
16期(2017年9月15日)	24,393	13.3	253.56	12.3	91.0	106
17期(2018年3月15日)	24,306	△0.4	263.58	4.0	95.8	150
18期(2018年9月18日)	23,634	△2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△6.9	250.80	△6.8	92.4	146

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2018年9月18日	23,634	—	269.24	—	93.4
9月末	24,158	2.2	280.50	4.2	94.0
10月末	20,398	△13.7	238.71	△11.3	93.9
11月末	21,758	△7.9	245.63	△8.8	94.1
12月末	20,265	△14.3	233.52	△13.3	93.7
2019年1月末	20,388	△13.7	235.89	△12.4	93.0
2月末	21,951	△7.1	251.73	△6.5	93.4
(期末)					
2019年3月15日	22,004	△6.9	250.80	△6.8	92.4

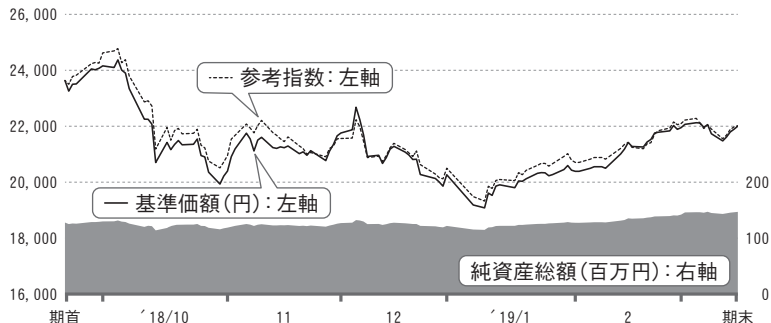
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

基準価額等の推移



期首	23,634円
期末	22,004円
騰落率	-6.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 1月以降、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、台湾株式市場が堅調となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 10月上旬から年末にかけて、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が大幅に下落したこと 米アップルが取引先に新型iPhoneの増産中止を要請したと伝わったことや、カナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術（ファーウェイ）」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、投資家の売り圧力が強まったこと

▶ 投資環境について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

当期の台湾株式市場は下落しました。また、新台幣ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、10月上旬以降、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。その後も、11月には米アップルが取引先に新型 iPhone の増産中止を要請したと伝わったことや、12月にはカナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術（ファーウェイ）」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、年末まで市場は軟調な推移となりました。一方、1月以降は、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、市場は堅調となりました。しかし、10月以降の下げを全て取り戻すには至りませんでした。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると、期首に比べて6.6%下落しました。

為替市場

新台幣ドルは、期を通じて対米ドルでボックス圏での推移となりました。一方、米ドル・円は、12月から1月にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まったことで、対円で新台幣ドル安が進みましたが、その後は、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となり、新台幣ドルも円に対して上昇しました。期末の新台幣ドルは対円で期首と同水準となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円63銭から期末3円62銭となりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどを多めの組入れとしました。

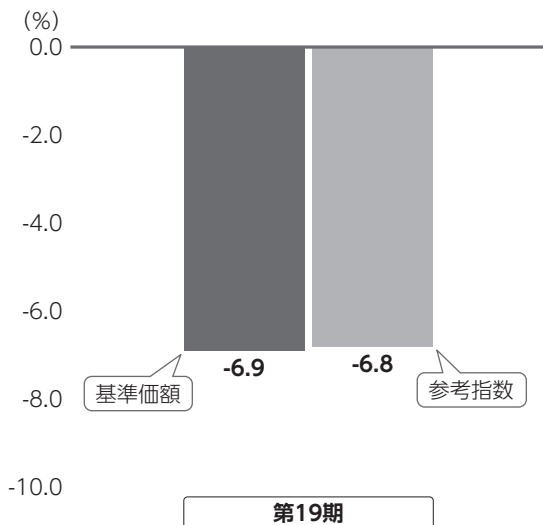
個別銘柄

期中は、中国の新興コーヒーチェーンの急成長やコンビニのベーカリー製品の急速な品質改善など競争環境の悪化懸念から美食達人（消費者サービス）などを売却する一方で、新たに業績見通しが良好な半導体封止・検査大手のチップボンド・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）

や繊維メーカー大手のエクラット・テキスタイル（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）やプリマックス・エレクトロニクス（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを積み増しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

台湾株式市場は、当面は不安定ながらも、米中貿易協議進展への期待を織り込む展開になると思われます。また、米国を中心に世界の景気は今後も概ね堅調と想定しており、台湾経済の大幅な底割れリスクは限定的と考えています。台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを持つ企業が多く存在します。ハイテク株を中心に株価は割安な水準にあり、現在の株式市場は中長期的には魅力的な投資機会であると考えています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（ウェハー製造など）、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.102% (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	41 (41) (0)	0.193 (0.192) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	67	0.316	

期中の平均基準価額は21,486円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株 1,130	千新台幣ドル 9,241	百株 154 (38)	千新台幣ドル 2,445 (38)
台 湾				

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	119,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	210	793	2,873	資本財
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		31	31	378	1,368	耐久消費財・アパレル
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		50	50	1,135	4,108	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP		300	300	1,456	5,272	資本財
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD		150	50	575	2,081	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		110	140	1,362	4,931	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN PAIHO LIMITED		100	100	724	2,620	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD		—	40	1,600	5,792	耐久消費財・アパレル
HSIN KUANG STEEL CO LTD		—	200	657	2,378	素材
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		349	349	1,582	5,729	保険
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		—	120	858	3,105	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		509	509	2,299	8,324	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		—	340	2,346	8,492	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		424	624	1,395	5,052	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		193	154	1,098	3,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,871	10,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		40	40	1,176	4,257	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		270	260	6,097	22,071	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		23	23	812	2,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		20	40	1,073	3,886	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		0.9	—	—	—	資本財
MACHVISION INC		—	20	875	3,167	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	32	1,184	4,287	資本財
PRIMAX ELECTRONICS LTD		210	350	2,177	7,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOURMET MASTER CO LTD		44	—	—	—	消費者サービス
TCI CO LTD		—	20	842	3,048	家庭用品・パーソナル用品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		11	11	679	2,460	資本財
GLOBALWAFERS CO LTD		50	50	1,467	5,312	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	3,137 22	4,074 26	37,517 —	135,814 <92.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 135,814	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,154	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	146,968	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（141,589千円）の投資信託財産総額（146,968千円）に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台湾ドル=3.62円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	146,968,536円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,154,276
株 式 (評 価 額)	135,814,260
(B) 負 債	15,016
未 払 解 約 金	15,010
未 払 利 息	6
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	146,953,520
元 本	66,786,234
次 期 繰 越 損 益 金	80,167,286
(D) 受 益 権 総 口 数	66,786,234口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	22,004円

※当期における期首元本額54,089,641円、期中追加設定元本額14,566,878円、期中一部解約元本額1,870,285円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国・台湾株式オープン 18,227,692円
グロウイング台湾株式ファンド 48,558,542円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月19日 至2019年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	170,207円
受 取 配 当 金	171,586
支 払 利 息	△ 1,379
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,065,473
売 買 益	5,574,691
売 買 損	△13,640,164
(C) 信 託 報 酬 等	△ 247,265
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,142,531
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,743,994
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,732,488
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,166,665
(H) 計 (D + E + F + G)	80,167,286
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	80,167,286

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」を受け、同規則で規定される「特化型運用」の投資制限に適合させるため、所要の変更を行いました。（適用日：2018年12月14日）